

令和7年度（2025年度）

管理事業名	環境汚染対策事業				総合計画 の体系	大綱 5	環境				
						政策 1	環境先進都市のまちづくり				
						施策 3	安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	11	公害対策費	
部局名	環境部	予算執行 所属		環境保全指導課							
事業の目的と概要											
【目的】											
・事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然防止することを目的とする。											
【概要】											
・環境汚染防止対策事業（大気、水質及び騒音等の環境監視、事業者に対する公害の未然防止のための指導、南吹田地域に広がる地下水の汚染状況の把握及び対策）											
・環境監視庁舎管理事業（旧環境監視庁舎の管理）											

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
窒素酸化物排出量（固定発生源）	t/年	99.4	101.0	90.8	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量（事業所規制）
環境評価実施地点数	地点	156	156	155	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数（環境監視）
公害に関する苦情を解決した割合	%	74.7	76.8	76.7	当該年度及び過年度に受付した公害に関する苦情を解決した割合
公害苦情立入件数	件	436	239	247	当該年度及び過年度に受付した公害苦情に対し、現場立入及び現場確認を行った件数

II 活動実績・成果

※指標「環境評価実施地点数」の令和5年度、令和6年度実績を修正 環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互に推進することで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐ。 【成果指標1】窒素酸化物排出量（固定発生源）についての評価 ・近年90 t～101 tで推移。令和7年度に一定期間施設が停止していた事業所があり、排出量が低下した。引き続き、市内の事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導している。 【成果指標2】環境評価実施地点数についての評価 ・都度、測定頻度及び地点の見直しを実施している。 【成果指標3】公害に関する苦情を解決した割合についての評価 ・年度によるばらつきがあるものの長期的には上昇傾向にある。 【成果指標4】公害苦情立入件数についての評価 ・苦情立入件数については、必要に応じて複数回現場立入を行い、効率的な解決を図っている。		【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が147,864千円（58.8%）、物件費が73,095千円（29.1%）。 ・物件費の92.3%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる地下水汚染への対策に係る委託料である。 ・分析業務の外部委託化により、旧環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用している。
--	--	---

III 課題と今後の取組

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与している。 環境監視については、引き続き、効果的かつ効率的となるよう地点数の見直し等を行う必要がある。 南吹田地域の地下水汚染については、学識経験者から浄化対策が適切に進んでいると評価されている。取組の成果を分かりやすく発信し、効果的、効率的に取組を進めるため、学識経験者に御意見を伺いながら、あらゆる角度から検討を進める必要	がある。 公害苦情については、引き続き、苦情発生源への指導、状況に応じた現場への複数回の立入等を行い、丁寧な市民対応を継続していく。 適切な事業所指導と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要である。 現在倉庫として使用している旧環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要となる。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,986	13,522	536
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,986	13,522	536
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	110,474	115,591	5,117
有形固定資産	31,459	28,732	△2,726	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	31,459	28,732	△2,726	退職手当引当金	110,474	115,591	5,117
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	123,460	129,113	5,653
有形固定資産	-	-	-	純資産	△81,341	△72,461	8,881
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	10,660	27,920	17,260				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	42,118	56,652	14,534	純資産の部合計	△81,341	△72,461	8,881
				負債及び純資産の部合計	42,118	56,652	14,534

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	3,929	3,609	3,661	52
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	37	30	25	△4
経常収入 小計(a)	3,966	3,639	3,686	48
経常費用				
給与関係費	135,038	144,069	147,864	3,795
物件費	81,209	75,919	73,095	△2,824
維持補修費	317	266	50	△216
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	444	411	360	△51
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,686	5,033	6,692	1,660
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,419	12,986	13,522	536
退職手当引当金繰入額	5,694	17,593	9,753	△7,840
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	238,806	256,276	251,335	△4,941
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△234,840	△252,637	△247,649	4,989
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	17	17
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	17	17
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△17	△17
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△234,840	△252,637	△247,666	4,971
一般財源充当額	232,776	242,102	256,547	14,444
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,064	△10,535	8,881	19,416

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,966	3,639	3,686	48
行政サービス活動支出	233,237	241,073	238,990	△2,083
行政サービス活動収支差額	△229,271	△237,434	△235,303	2,131
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,505	4,668	21,243	16,575
投資活動収支差額	△3,505	△4,668	△21,243	△16,575
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△232,776	△242,102	△256,547	△14,444
一般財源充当額	232,776	242,102	256,547	14,444
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	旧環境監視庁舎等(建物)の減価償却による減 2,699千円 大気常時監視測定局(事業用工作物)の減価償 却による減 27千円
【BS】 重要物品	大気常時監視テレメータシステム 10,554千円 気象観測装置 16,193千円 ほか
【PL】 物件費	需用費 3,249千円(255千円の増) 委託料 67,448千円(2,330千円の減) 備品購入費 231千円(565千円の減) ほか
【PL】 減価償却費	重要物品 3,966千円(1,660千円の増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 625 円 実績 382,336 人	667 円 384,302 人	651 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	市民1人当たりのコストは651円。 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	163,429	2,477	17.36
会計年度任用等	7,709		
特別職非常勤	-		
合計	171,138		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		75.0	77.0	79.0	2.0
施設維持補修費比率		0.2	0.2	0.0	△ 0.2
経常費用対公共資産比率		174.5	187.2	183.6	△ 3.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.3	98.5	98.6	0.1